

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1040 (37-3) 2023年1月14日

23春闘

物価上昇に負けない大幅な賃上げ勝取ろう

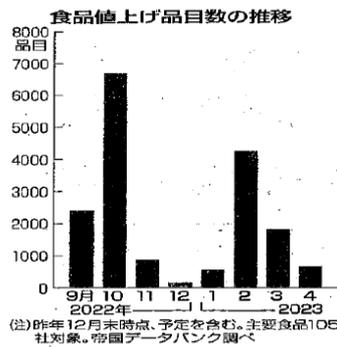
物価高騰が続き国民生活に深刻な影響をあたえています。私たち航空労働者は、この2年間コロナ禍で賃金の切り下げ、人員削減などが強いられてきました。23春闘は、切り下げられてきた賃金の回復とあわせて大幅な賃金の引上げと、人員確保など、労働条件の改善を求め、要求作りをはじめ積極的な取り組みが求められます。

半端ない生活関連値上げで生活大打撃 国民生活優先の施策が必要

円安・インフレ・物価高騰が続く中で、11月の消費者物価指数は前年同月比3.7%上昇(12月の東京都区部4.0%)。40年11ヵ月ぶりの高い伸び率となっています。さらに1月~4月に値上げされる食品は7000品目引上げが予定されています。家計の負担増は二人以上の平均世帯で13.1万円増と国民生活へさらに追い打ちをかけています。

朝日新聞 23年1月11日

23年1月7日 しんぶん赤旗



こうした物価高騰のもとで、国民生活に必要な社会保障費の切り下げや負担増を強めています。

年金の支給額は物価上昇分に追いつかず0.6%減少し。75歳以上の医療負担を1割から2割へと負担増。介護保険の料金・サービスの負担額引き上げ。雇用保険料率を1.35%から1.55%へ引き上げなど。

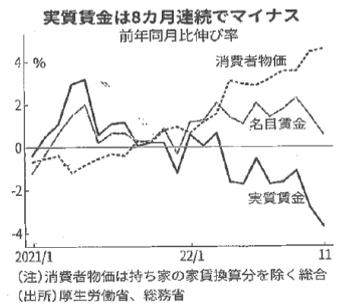
一方で、23年度国家予算では過去最大の114兆3812億円とし、防衛費は過去最大26%増の6兆8219億円とGDP比2%目標へ倍増を目指すとしています。こうした政府の施策に国民から批判の声が出されています。いま求められるのは、内需を拡大し、物価高騰の中で国民生活最優先の予算と消費税率引き下げや、医療保障(コロナ対策含む)の改善・充実、最賃制度におけるさらなる引き上げなどで経済の好循環を作ることです。

物価上昇に負けない大幅な賃上げ必要 政・労・使ともに大幅賃上げを強調

大企業の内部留保は505.4億円と増加し、2012年と比較し57.3%増えています。しかし、労働者の賃金は低下し、

11月の実質賃金は前年同月比23.8%減と8カ月連続減少し2014年5月以来の大幅な低下となっており、賃金が物価上昇に追いついていません。

岸田首相は、今年の春闘に対して成長と配分の好循環を実現するために「インフレ率を超える賃金の引き上げをお願いしたい」「賃金が毎年伸びる構造を作る」と強調しています。また、経団連は23春闘に向けて「物価を重視して賃上げの努力するのは企業の責務」と発言しています。23春闘は労働組合にとって追い風となっており、物価上昇に負けない大幅な賃上げを掲げて闘うことが重要です。



各企業の物価高騰への手当・賃上げなどの対応

- ・サイボウズ：国内外の社員1000人を対象に最大15万円支給。
- ・ケンミン食品：正社員と契約社員約190人に1~5万円支給
- ・リブラン：正社員と嘱託社員45名に10万円、パートに3万円支給。
- ・ノジマ：正社員と契約社員など3000人に月1万円支給。
- ・三菱自動車：正社員に10万円支給。
- ・三菱ガス：最大6万円。
- ・パレスホテル：人材獲得で初任給14%・基本給2%増へ。
- ・NTT：初任給を23年4月から14%引き上げ25万円へ。
- ・大和証券：23年度4%の賃上げを引き上げる方針。
- ・大和ハウス：23年4月以降入社する大卒の初任給を2万円引き上げ24万円に。
- ・サントリーホールディングス：月収の6%の賃上げを計画。
- ・日本生命保険(大阪市)も7%の賃上げを表明する。 など

労働組合の出番の春闘に

連合は2023年春闘で賃上げ5%程度(賃上げ3%・定昇2%)の要求方針。全労連・国民春闘共闘会議は物価高騰分と生活改善分の月2万5000円と合わせて10%以上を検討し、月3万円を目指すとしています。

航空労働者としても、23春闘では、コロナ禍で切り下げられてきた賃金や、人員削減など労働条件の回復と大幅な賃金引き上げの闘いが求められています。

以上